

※第1号様式（申請書兼請求書）

該当する薄青色部分が記入項目です。

第1号様式

<飲食店>

① 令和 3 年 3 月 8 日

三重県飲食店・取引事業者等事業継続支援金支給申請書兼請求書

三重県知事 宛

次のとおり三重県飲食店・取引事業者等事業継続支援金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

1 申請者

※該当する方にチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主	<input type="checkbox"/> 新規創業の場合 創業年月【令和 2 年 月】 （令和2年2月2日から令和2年11月30日の間で創業された方）																
	フリガナ	カブシキガイシャ ミエケンチョウ															
	法人名	株式会社 三重県庁															
	フリガナ	ミエ タロウ															
	代表者職・氏名 ②	代表取締役 三重 太郎															
	代表者生年月日	T	S	H	◎◎	年	◎	月	◎◎	日							
	所在地 ④	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市●●町●●丁目●●番地															
	法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	0	0	0			
	資本金 ⑤	1000 万円						従業員数 ⑤	20 人								
	問合せ担当者 ※⑥	総務担当 三重 次郎						電話番号 ※⑥	059-123-4567								
<input type="checkbox"/> 個人事業主	<input type="checkbox"/> 新規創業の場合 創業年月【令和 2 年 月】 （令和2年2月2日から令和2年11月30日の間で創業された方）																
	フリガナ	生年月日															
	氏名 ②												③ 印	T S H	年	月	日
	自宅住所 ※③ ④	〒															
電話番号 ※② ⑥																	

※1) 本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。

※2) 平日の9時から17時までの間に、確定申告簿が押印された電話帳を記載してください。

※3) 本人確認書類と同じ申請者本人の

⑥担当者電話番号 携帯番号を記入いただくことも可能です。

⑤資本金と従業員（法人のみ） 従業員数は、役員と短時間労働者（パート、アルバイト等）を除いた人数としてください。

①日付 作成した日を記入してください。

②役職・氏名 申請者（代表者）の役職（法人のみ）、氏名、フリガナを記入してください。本人確認書類と同一人となります。

③印 法人：会社印不可。必ず代表者印を押印。 個人：申請者の個人印を押印。

④所在地・自宅住所 法人：本社の所在地 個人：自宅住所（※） ※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。

## 2 郵便物の送付先 ⑦

※郵便物の受取りが可能な住所・あて名を記載してください（1と異なる場合のみ）。

送付先	〒
あて名	

### ⑦郵便物の送付先

申請者情報に記入した内容と異なる場合のみ記入してください。（店舗住所に送付する場合等。）

## 3 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関（ゆうちょ銀行以外）の場合	金融機関名	県庁銀行		金融機関コード	1	2	3	4			
	本・支店名	本店		支店コード	1	2	3				
	種別	普通	当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義人（フリガナ）	カブシキガイシヤミエケンチヨウ									

### ⑧口座名義人

通帳の記載どおり、カタカナで正しく記入してください。

⑨

ゆうちょ銀行の場合	通帳記号									種別
	通帳番号（右詰め）									総合・振替
	口座名義人（フリガナ）									

### ⑨ゆうちょ銀行の場合

ゆうちょ銀行の場合、通帳に記載された通帳記号と通帳番号をそのまま記入してください。通帳番号は6桁～8桁の場合があるため、右詰めで記入してください。

## 4 対象店舗数 ⑩

対象店舗の合計数

3	店舗
---	----

### ⑩対象店舗数

支援金の対象店舗数を記入してください。対象店舗1店舗ずつ、添付書類が必要です。

## 5 対象店舗情報 ⑪

第1号様式別紙に記載したとおりです。

※第1号様式別紙を使用し、対象店舗の情報を全て記載してください。

### ⑪対象店舗情報

「第1号様式別紙」を使用し、対象店舗1店舗につき1枚作成してください。

※第1号様式別紙（対象店舗情報）

該当する薄青色部分が記入項目です。

対象店舗1店舗につき、1枚作成してください。

第1号様式別紙

## 対象店舗情報

支援金の支給対象となる店舗情報およびその店舗に係る事業収入（売上）について記載してください。

複数の対象店舗を申請する場合は、1店舗につき1枚作成してください。

申請者名  
(法人名又は個人事業主名)

三重 太郎

1

店舗目

① 店舗情報	
フリガナ	タロウショクドウ
店舗名	太郎食堂
店舗所在地	〒0000-0000 三重県津市●●町●丁目●●番地
電話番号	059-123-4567

① 店舗情報

店舗名、店舗所在地  
電話番号を記入してください。

店舗の事業収入（売上）			
比較年月		売上額合計	
② 売上減少年月	令和 2年 12月	(A) 3,000,000	円
前年同月	令和 元年 12月	(B) 8,000,000	円
減少額【(B) - (A)】		(C) 5,000,000	円
③ 減少比率【(C) ÷ (B) × 100】	62		%
※小数点以下切り捨て			

② 売上減少年月

令和2年12月、令和3年1月、令和3年2月から選択してください。

③ 減少比率

計算式に基づき、減少比率を算定してください。

※第2号様式（誓約書）

該当する薄青色部分が記入項目です。  
必ず申請者本人が自署してください。

第2号様式

誓約書

私は、「三重県飲食店・取引事業者等事業継続支援金」の支給を申請するにあたり、  
下記の内容について誓約します。

記

1. 申請要件を全て満たしています。
2. 申請要項の内容を確認しており、申請書及び添付書類に記載した内容に偽りはありません。また、本支援金の申請にあたって提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。
4. 三重県から検査又は説明の求めがあった場合は、これに応じます。また、第1号様式別紙に記載した取引先飲食店に対して、三重県が必要に応じて取引先内容の修正をすることに同意します。
5. 本支援金の支給決定後、虚偽または支給要件に該当しない事実等が判明した場合、支援金を全額返還することに応じます。
6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が三重県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたって該当しません。また、上記の暴力団、暴力団及び暴力団関係者が経営に事実上関係していません。
7. 申請内容（個人情報含む）の取り扱いに関して、支援金の審査・支給に関する限り、三重県が委託する事業者と共有することに同意します。また、営業に必要となる許可等の申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。
8. 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合で、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
9. 申請内容の不備等について、三重県が求める書類等を速やかに提出します。指定する期間内に書類の不備等が解消しなかった場合は、三重県が、申請支援金の支給を受けることを辞退したものとみなすことに同意します。
10. 支給決定後、申請内容の不備等により支払いが完了せず、三重県が指定する期間内に連絡・確認ができない場合、三重県が、当該申請は取り下げられたものとして取り扱うことに同意します。

①日付  
「第1号様式」と同じ日付を記入してください。

②法人所在地又は個人自宅住所  
法人：本社の所在地  
個人：自宅住所（※）  
※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。

③法人名  
個人事業主として申請する場合は記入不要です。

④代表者職・氏名又は個人事業主名  
第1号様式と同じ記入にしてください。本人確認書類と同一人となります。  
なお、必ず申請者本人が自署してください。

※必要がある時には、支援金の支給を受けた事業者名、三重県が公表することに同意します。

① 令和3年 3 月 8 日

② 三重県津市〇〇町〇丁目〇〇番地

法人名（法人のみ）

代表者職・氏名又は個人事業主名

※ 必ず申請者である法人の代表者又は個人事業主が自署してください。

※第3号様式（新規創業事業者特例計算書）

新規創業者の方のみ提出してください。

該当する薄青色部分が記入項目です。

第3号様式

新規創業事業者特例計算書

①月別売上と合計金額

創業した月から令和2年11月までの月別売上と合計金額を記入してください。（記入例は2月創業のため、2月から記入）

は令和2年2月2日から同年11月30日の間に創業した事業者のみご提出ください。  
業を開始しており、店舗（飲食店）を新たに開業した場合も、この様式をご提出ください。

法人名（法人の場合のみ） **株式会社三重県庁**  
 店舗名（飲食店の場合のみ） **県庁店**  
 法人代表者職・氏名又は  
 個人事業主名 **代表取締役 三重太郎**

創業日

令和2年 2月 20日

① <月別売上>

令和2年2月	1,000,000	円
令和2年3月	2,000,000	円
	1,000,000	円
	1,200,000	円
	1,500,000	円
	1,300,000	円
	1,300,000	円
	1,200,000	円
	1,100,000	円
	800,000	円

合計 ① **12,400,000** 円

創業後月数 ② **10** ヶ月

（創業月から11月までの月数を記入）

※創業月は日数に関わらず1ヶ月とする

月平均売上額 ③ **1,240,000** 円

（①÷②）

④売上減少月とその売上

令和2年12月、令和3年1月、令和3年2月から選択し、その月の売上額を記入してください。

④ <売上減少月とその売上>

※令和2年12月、令和3年1月、

令和 3年 1月

売上減少月の売上

④ **310,000**

⑤減少額

月平均売上額から売上減少月の売上額を引いて減少額を算出してください。

（記入例：1,240,000 円－310,000 円＝930,000 円）

<減少額>

⑤ **930,000** 円

（③－④）

<減少率>

⑥ **75** %

（⑤÷③×100）

②創業後月数

創業した月から令和2年11月までの月数を記入してください。（記入例は2月創業のため、2月から11月までの月数は10ヶ月）

③月平均売上額

①の合計金額と創業後月数から月平均売上額を算出してください。

（記入例：合計金額 12,400,000 円÷創業後月数 10 ヶ月＝1,240,000 円）

⑥減少率

減少額を月平均売上額で割り 100 を掛けます。

（記入例：930,000 円÷1,240,000 円×100＝75%）

※小数点以下は切り捨てとします。

封筒オモテ面

※提出時の封筒宛名

レターパックや簡易書留等、郵便物の追跡ができる方法で郵送してください。提出先の書き間違いにご注意ください。

切手

〒514-8799

津中央郵便局留

【受取人 〒514-8570

三重県津市広明町13番地】

三重県飲食店・取引事業者等事業

継続支援金事務局 行

申請書在中

料金にご注意ください。

料金が不足する場合、受付できません。

発送前に、必ず送料を確認してください。

封筒ウラ面

必ず、申請者の郵便番号、住所、氏名を記載してください。

〒0000-0000

三重県津市●●町●丁目●●番地

三重 太郎